

## 一般会計

### 税徴収率県最下位 平均値まで上げよ

**問** 税の徴収率は県内最下位である。平均値まで上げるべきだ。

**町長** 人事にも配慮して成果はでてきた。なおいつそう努力する。

### 今後の町債残高 どのぐらいの額か

**問** 町債残高は今後どのように推移するか。

**企画財政課** 20年度末93億1500万円、21年度末88億円、22年度末82億円、23年度末75億円、24年度末70億円と予測している。

### 第8次総合発展計画と 各団体計画に整合性を

**問** 行政は政策誘導する自治体である。第8次山田町総合発展計画と各団体の計

画に整合性が必要では。  
**産業振興課** 事業主体の考えを尊重しながら、町としてできる支援をしていく。

### 漁協経営支援策 利子補給の成果

**問** 漁協経営の安定支援で、利子補給の成果が見られないようだ。財務改善のため職員が減り、指導力も落ちているのでは。

**産業振興課** それなりの成果はあったと考える。組織の力が落ちているのも事実だと思う。そのためにも合併を進めるべきだと考える。

**問** 水産業を生かすため、市場への補助を増やすべきでは。

**産業振興課** 漁港占有料に對して50万円の補助をしている。山田漁連は単年度では黒字であり、妥当な額と考える。

### 旧マリノパーク跡地 協議会への賃貸料は

**問** 旧マリノパーク跡地の賃貸料はどのようになっていくか。

**地域整備課** 花と緑の協議会と当初契約した5年間の

無料期間が過ぎ、来年度から有料になることから、周辺の草刈り作業をして貰い、その賃金を賃貸料に充てることにした。

### 住宅確認申請件数と 許可されるまでの期間

**問** 住宅の確認申請の件数は。また、申請が許可されるまでの期間はどの程度かかるか。

**地域整備課** 昨年は79件。不許可はなかった。住宅については、町が受け付けしから7日以内に県が許可する。ただし、書類の不備などがある場合は、書類が整うまで県は許可しない。

### 保留地早期販売のため 津波対策を急げ

**問** 土地区画整理事業の保留地が早期販売されるためには、津波対策も含めて考える必要があるのでは。

**地域整備課** 津波対策は、防潮堤、水門工事など、県の事業で行うものであり、土地区画整備事業とは別である。県が実施している事業については、毎年要望している。

## 反対討論

■佐藤照彦 議員

以下の理由で反対する。  
第1は、県内最下位グループにある町民所得を向上させるための施策において、事業の分野で地域営漁計画を作るなど前進はあるが意欲的な取り組みと成果が現れていない。第2は、財政出動を伴った総合的、積極的な子育て支援、あるいは一人暮らしをはじめ高齢者対策、障がい者対策などで積極的な対応が図られていない。社会的弱者に福祉憲章条例をもった町にふさわしい取り組みを求める。



津波対策のため防潮堤の早期整備が望まれます（柳沢地区）